

門真市ものづくり産業を取り巻く概況について

門真市 産業振興課

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング

2023 年 10 月 2 日

《 目 次 》

| | |
|----------------------------------|---|
| I. 社会経済環境の変化..... | 1 |
| II. 関連する国・府の政策動向..... | 8 |
| III. 門真市のものづくり産業に関連する基礎データ | 9 |

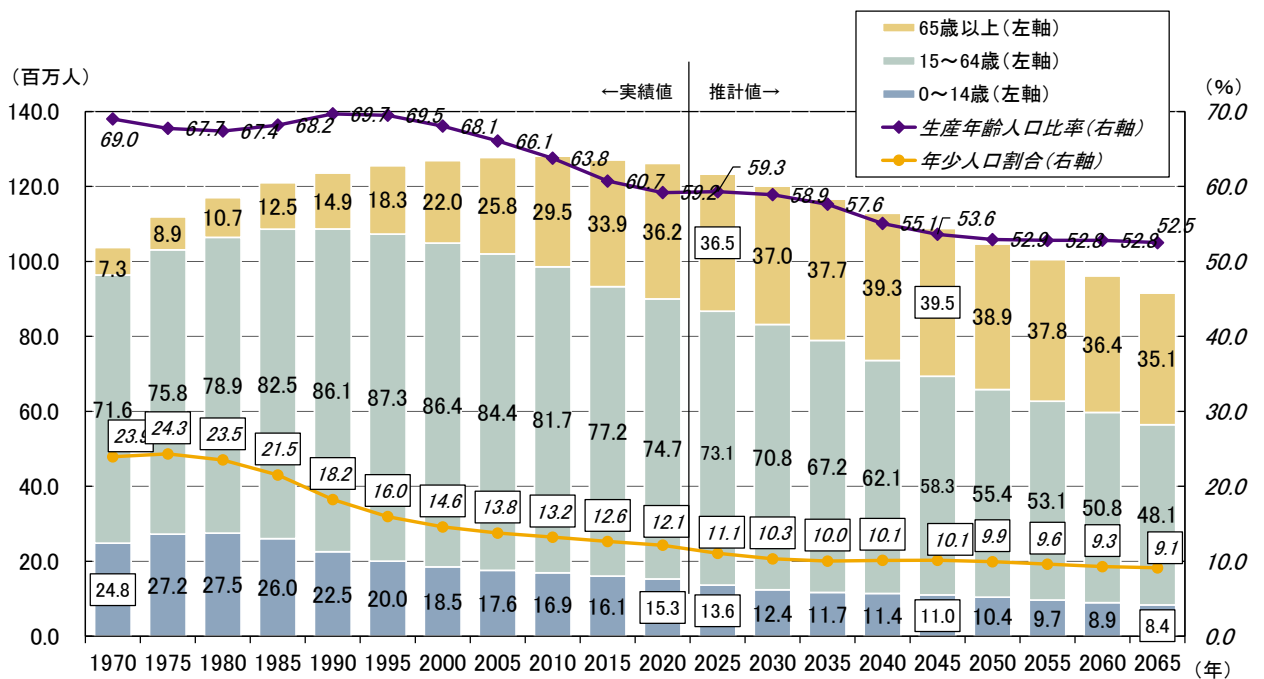
I. 社会経済環境の変化

(1) 人口減少・少子高齢化の進行

国勢調査によるわが国の総人口は、2010年をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2031年に1億2000万人、2056年に1億人を下回ることが予測されている。また、年少人口（0～14歳）の割合は、長期にわたって一貫して低下していることから、少子高齢化のさらなる進行が見込まれている。

また、製造業の担い手となる労働力人口も、生産年齢人口の減少を背景として減少傾向にあり、人手不足による経済の停滞が一層懸念される状況にあることから、今後は高齢者や女性の労働市場への参画を一層促すなど、労働力率の維持・上昇に向けた取組が求められる。

図表 I-1 総人口の推移(将来推計値)



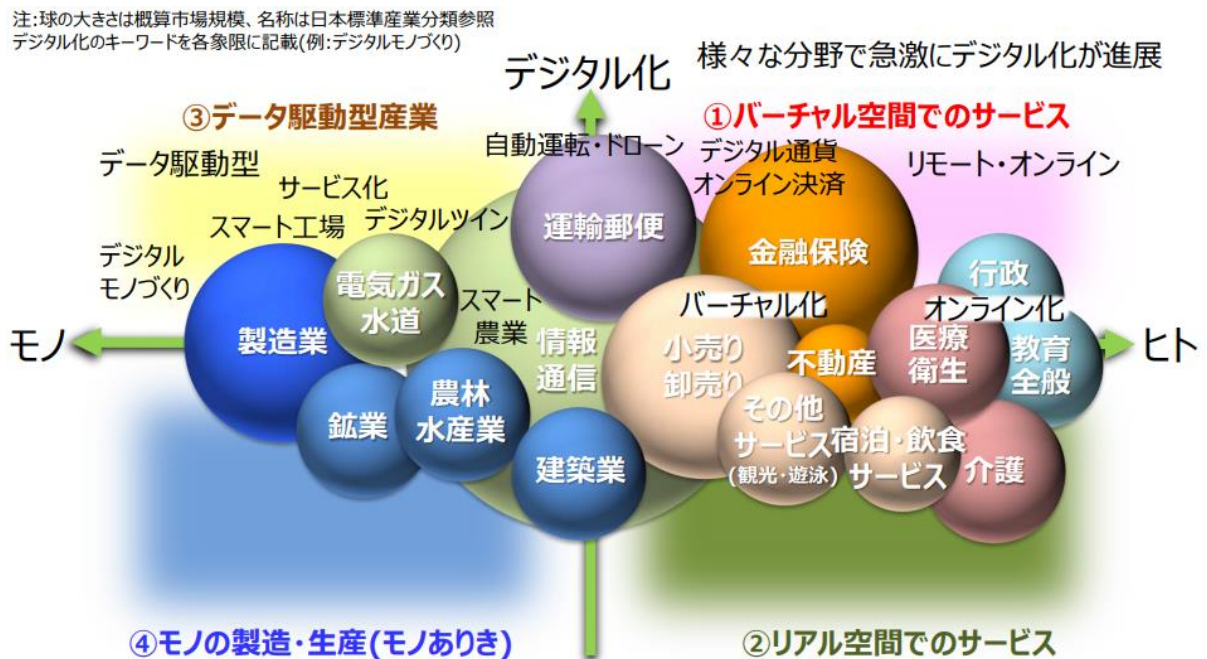
(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計):出生中位・死亡中位推計」

(2) 新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響

2019（令和元）年12月に中国で最初の症例が確認され、全世界に拡大した新型コロナウイルス感染症は、わが国においても感染が急拡大し、社会活動に深刻な影響を及ぼした。半導体等の生産工場の生産停止・縮小や資源や燃料の供給停滞など国際的なサプライチェーンの停滞によって、製造業の生産活動にも大きな影響を及ぼした。

コロナ禍は収束しつつあるが、オンライン化の進展や、サプライチェーンの変化、働き方の変化など製造業を取り巻く事業環境の変化は今後も続くものとみられており、アフターコロナの視点をふまえた施策展開が求められる。

図表 I-2 コロナ禍による各産業分野の変化



(資料) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)「コロナ禍後の社会変化と期待されるイノベーション像」

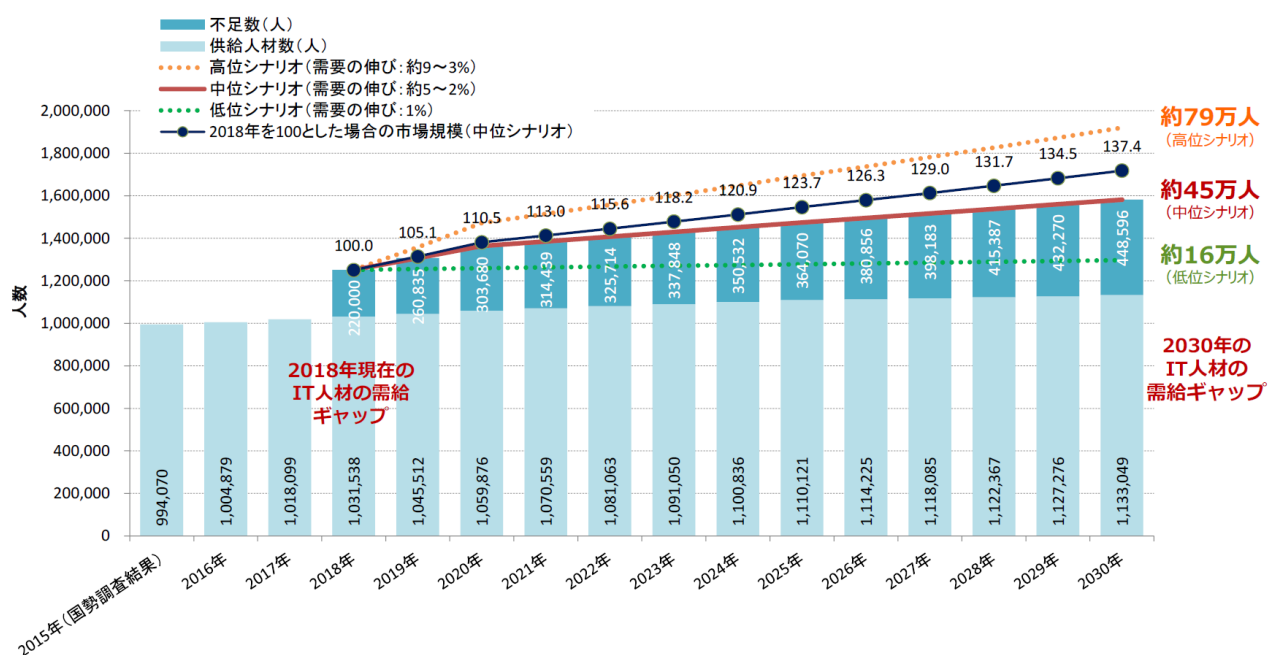
(3) デジタル化の進展

2021年に設置されたデジタル庁を中心に、社会全体のデジタル化が推進されている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大も要因となり、産業のデジタル化・DXの取組が加速している。オンライン会議の普及、管理部門業務の省力化・スリム化、SNSなどを利用した情報発信など、企業の規模を問わず、製造業においても今後デジタル化への対応は不可欠であり、個々の企業の特性や実情に応じた対策が求められている。

その一方で、デジタル化の推進にあたって、官民ともにデジタル人材の需要が拡大し、経済産業省の試算では、2030年に約16万人（需要の伸びが小さい場合）から、約79万人（需要の伸びが大きい場合）の人材が不足するとされている。

また、情報通信業事業所の多くが東京都をはじめとする大都市圏に位置し、特に地方において、デジタル人材の確保が課題になると考えられる。

図表 I-3 IT 企業の人材需要ギャップ試算



(資料) 経済産業省「IT 人材需給に関する調査 調査報告書(2019年3月)」

(4) カーボンニュートラル・脱炭素社会実現に向けた動き

国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現を目指すことを宣言し、国、企業、自治体、国民等のそれぞれの主体の役割や、取組の方向性を示している。

企業における脱炭素経営は、光熱費等の削減だけでなく、特にグローバル展開の際の優位性の獲得につながりうる。

図表 I-4 脱炭素経営のメリット



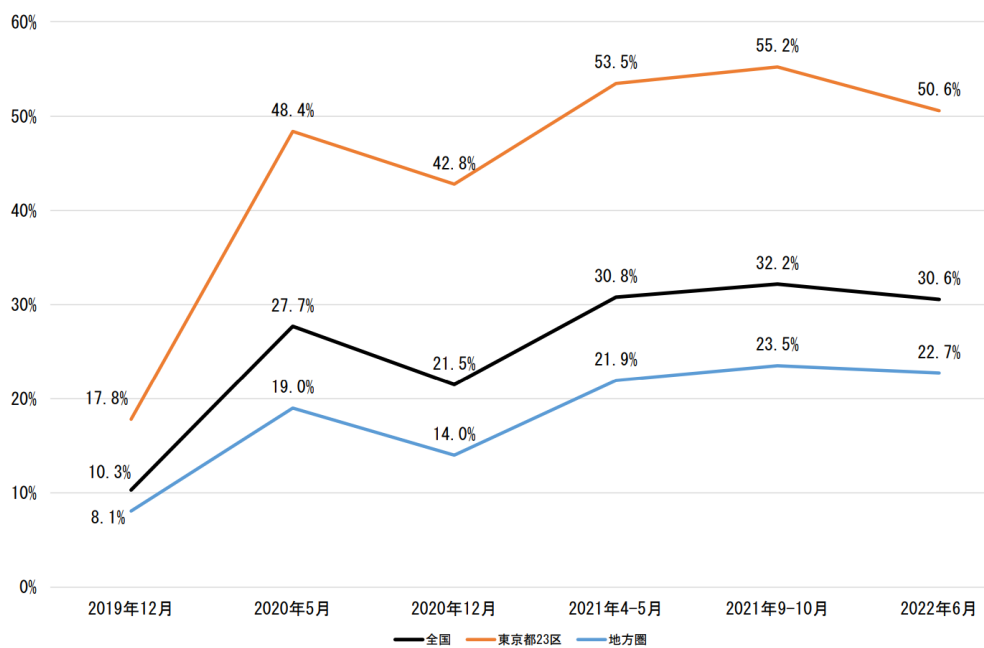
(資料) 環境省「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック」

(5) 雇用・就労形態の多様化

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業におけるテレワークの普及が大きく進展した。テレワークの普及により、育児・介護等と仕事を両立しやすい環境づくりや、ワーケーション等の新たな取組がみられるようになった。

一方で、企業におけるテレワークの実施状況は、業種や地域によって異なり、地方圏と東京都23区では、実施率に2倍以上の差異が生じている。

図表 I-5 地域別のテレワーク実施率



※働き方に関する問に対し、「テレワーク（ほぼ100%）」、「テレワーク中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「出勤中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用」、「基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用」のいずれかに回答した人の割合

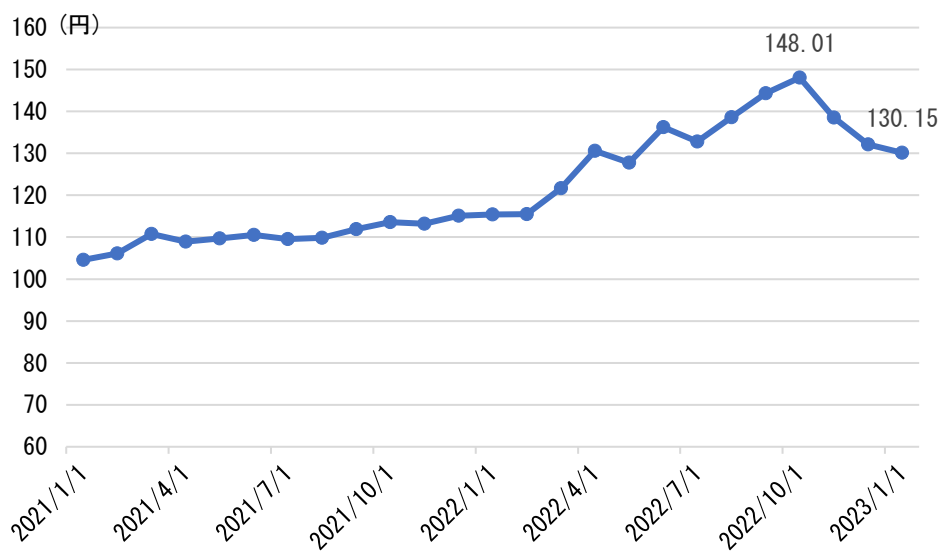
（資料）内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

(6) 円安の進行に伴う産業の国内回帰

2022年に、米国中央銀行の政策金利の上昇等を背景とし、記録的な円安の進行がみられた。円安に伴うエネルギーコストや原材料費の高騰により、製造業をはじめとする国内中小企業への影響が懸念されている。

一方で、国外の人件費の相対的な上昇により、国内製造業事業所の工場等の国内回帰や、台湾積体回路製造（TSMC）が象徴する海外企業への日本進出の動きがみられる。

図表 I-6 東京市場ドル・円為替相場の推移



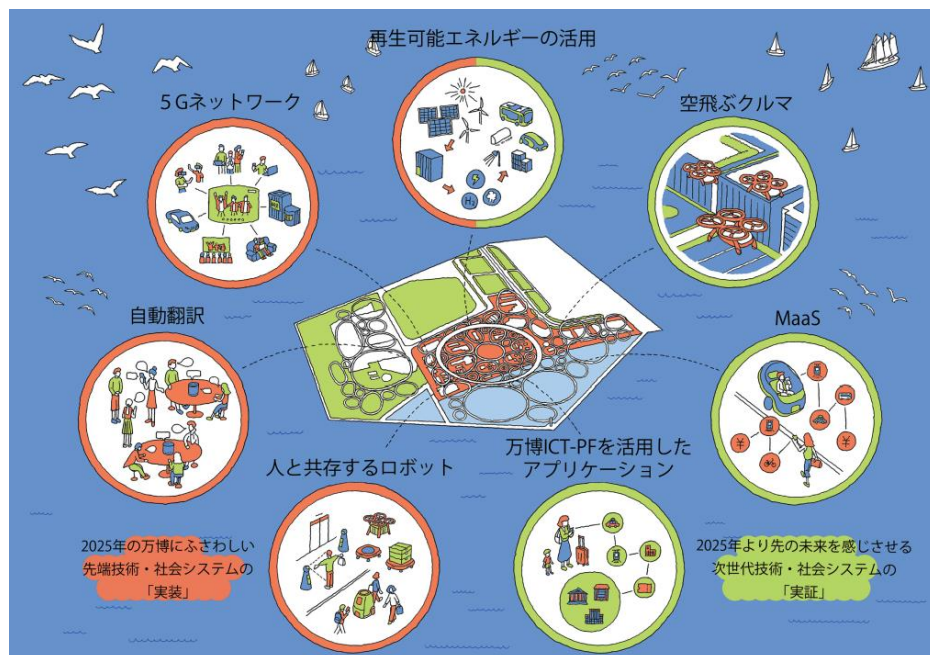
(資料) 日本銀行「主要時系列統計データ表」

(7) 2025 年大阪・関西万博によるインパクト

2025 年に大阪市・夢洲で開催が予定されている 2025 年大阪・関西万博では、「持続可能な開発目標に達成への貢献」と「Society5.0 の実現」が目標として掲げられている。

万博の開催は、新技術や新商品の開発のきっかけとなる他、大阪・関西の文化や技術を世界に発信する機会にもなりうる。

図表 I-7 2025 大阪万博事業イメージ



(資料)公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会「2025 年日本国際博覧会基本計画」

II. 関連する国・府の政策動向

① 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（内閣官房、2022年）

日本の経済成長と分配の好循環を目指す政府の複数年度にわたる計画であり、官民が連携して社会課題を解決し、新たな市場を創出する新たな経済システムの構築を目指すとしている。

本計画では、「人への投資と分配」、「科学技術・イノベーションへの重点的投資」、「スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの推進」、「GX（グリーン・トランスフォーメーション）及びDX（デジタル・トランスフォーメーション）への投資」の4本柱に投資を重点化して取り組むことが示されている。

② デジタル田園都市国家構想総合戦略（内閣府、2022年）

デジタル田園都市国家構想を実現するために、各府省庁の施策を充実・強化し、施策ごとに2023年度から2027年度までの5か年のKPI（重要業績評価指標）とロードマップ（工程表）を位置づけている。

本計画が示す方針を踏まえ、それぞれの地域が抱える社会課題などを踏まえて、地域の個性や魅力を生かす地域ビジョンを掲げた「地方版総合戦略」の策定に努めるものとされている。

③ グリーン成長戦略（経済産業省、2021年）

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、「経済と環境の好循環」を実現するための産業政策の方向性を示している。ここでは、温暖化への対応を経済成長の制約やコストと捉えるのではなく、成長の機会ととらえ、産業構造や社会経済の変革を目指す。

また、産業政策・エネルギー政策の両面から、成長が期待される14の重要分野について実行計画を策定し、国としての目標を示している。

④ 大阪の再生・成長に向けた新戦略（大阪府・大阪市、2020年）

新型コロナウイルス感染症拡大による様々な影響を踏まえ、経済や府民生活へのダメージを最小限に抑えるために緊急的に取り組むべきものを提示すとともに、コロナ終息を見据え、大阪の再生・成長に向けて取り組むべき方向性を示している。

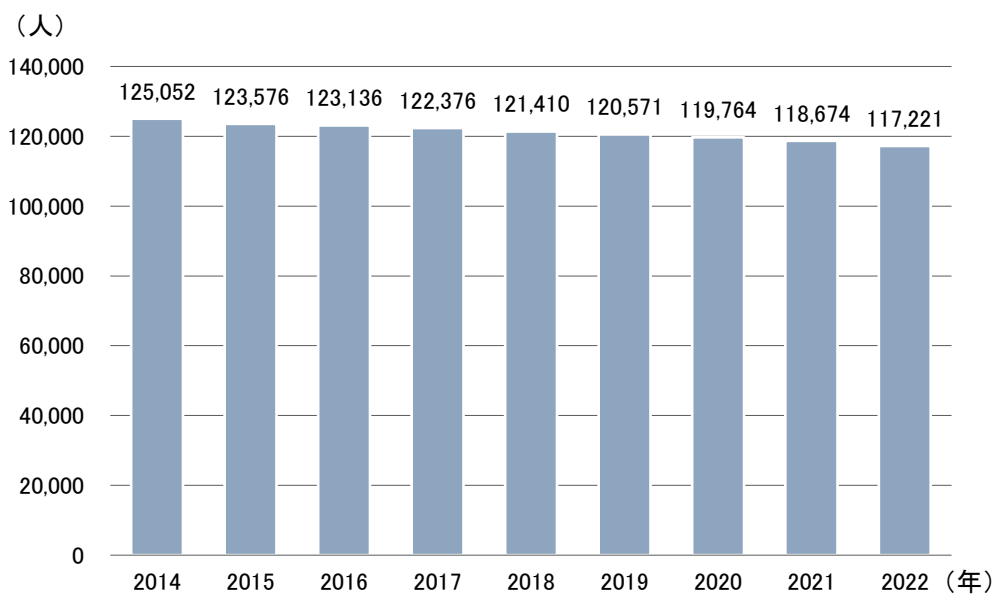
III. 門真市のものづくり産業に関連する基礎データ

(1) 人口・世帯

① 人口総数の推移

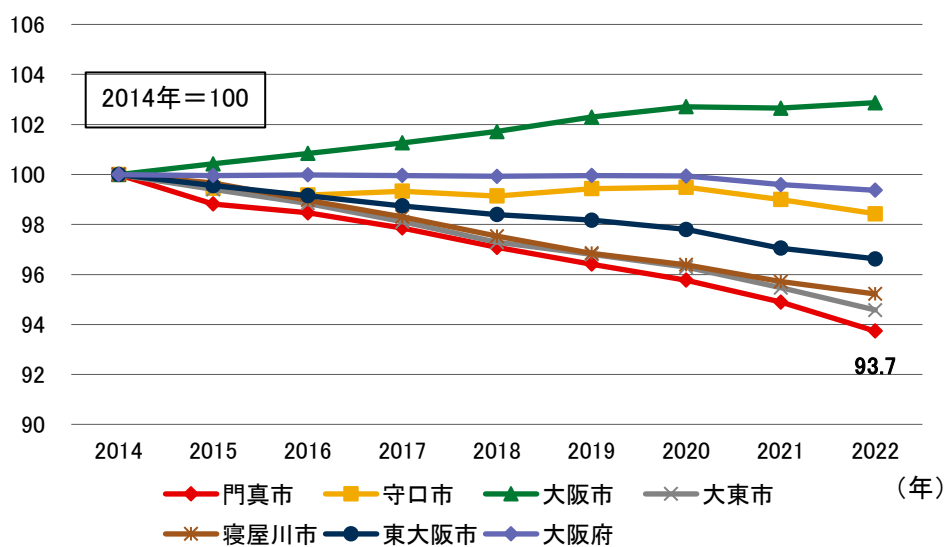
門真市の総人口は減少傾向にあり、大阪府や周辺自治体と比べても、減少率が大きく
なっている。

図表 III-1 総人口の推移



(資料)大阪府「大阪府統計年鑑」

図表 III-2 2014 年を基準とした人口推移(周辺自治体・大阪府との比較)

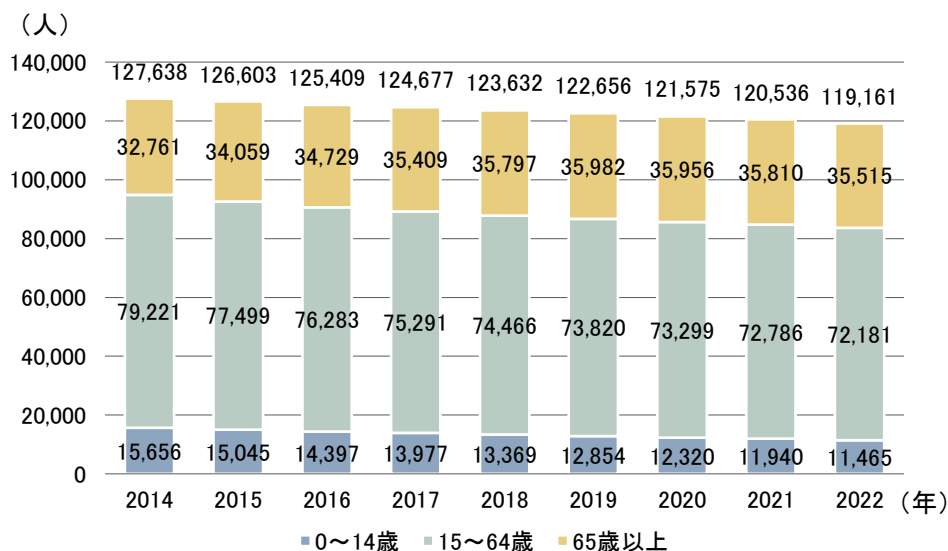


(資料)大阪府「大阪府統計年鑑」

② 年齢3区分人口の推移

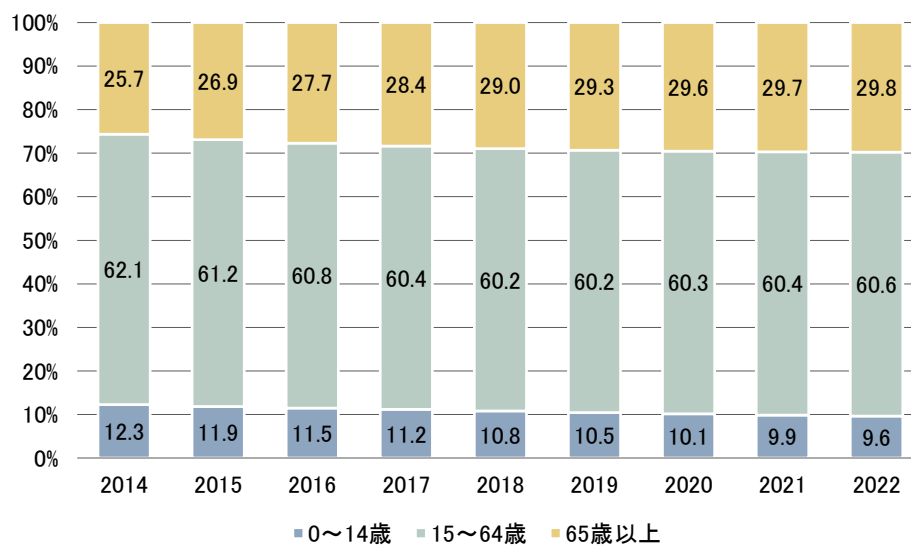
年齢3区分人口の推移をみると、高齢人口（65歳以上人口）の増加と、年少人口（0～14歳人口）の減少が顕著となっている。

図表 III-3 年齢3区分人口の推移



(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

図表 III-4 年齢3区分人口構成比の推移

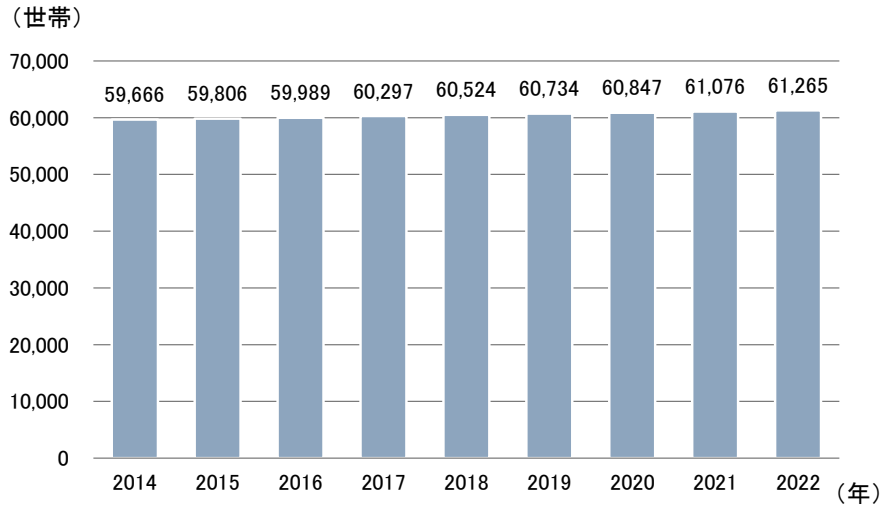


(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

③ 世帯数の推移

世帯数は一貫して増加傾向にあり、核家族化の進行がその理由として考えられる。

図表 III-5 世帯数の推移

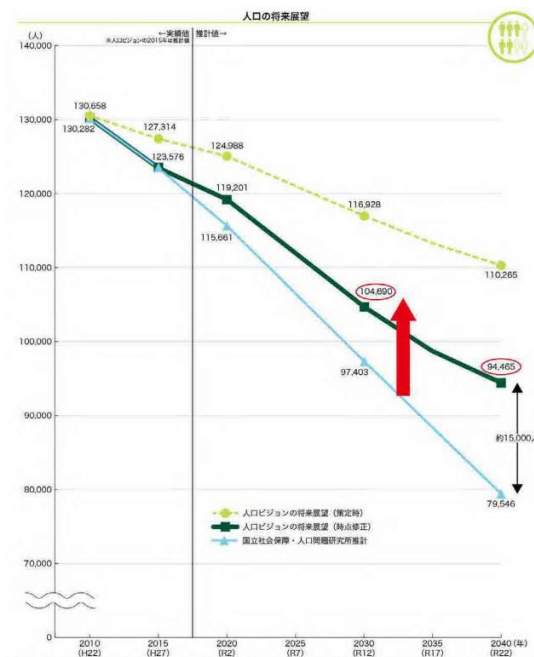


(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

④ 将来人口推計 (第6次門真市総合計画に準拠)

第6次門真市総合計画(令和2年3月策定)において、門真市の合計特殊出生率が2040年に人口置換水準である2.07に達し、人口移動が均衡すると仮定した場合、2040年の人口は94,465人となることが予測されている。

図表 III-6 将来人口推計

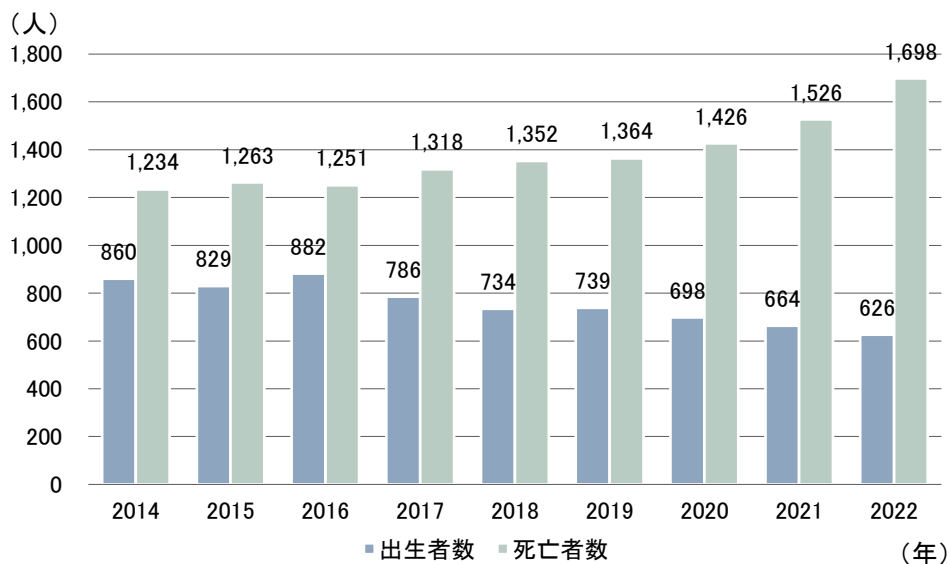


(資料)門真市「第6次門真市総合計画」

⑤ 人口の自然動態

出生数、死亡数ともに年によって増減があるものの、出生数は減少傾向が、死亡数は増加傾向が継続しており、2014年以降では、出生数が死亡数を下回る自然減の状態が続いている。

図表 III-7 出生数・死亡数の推移

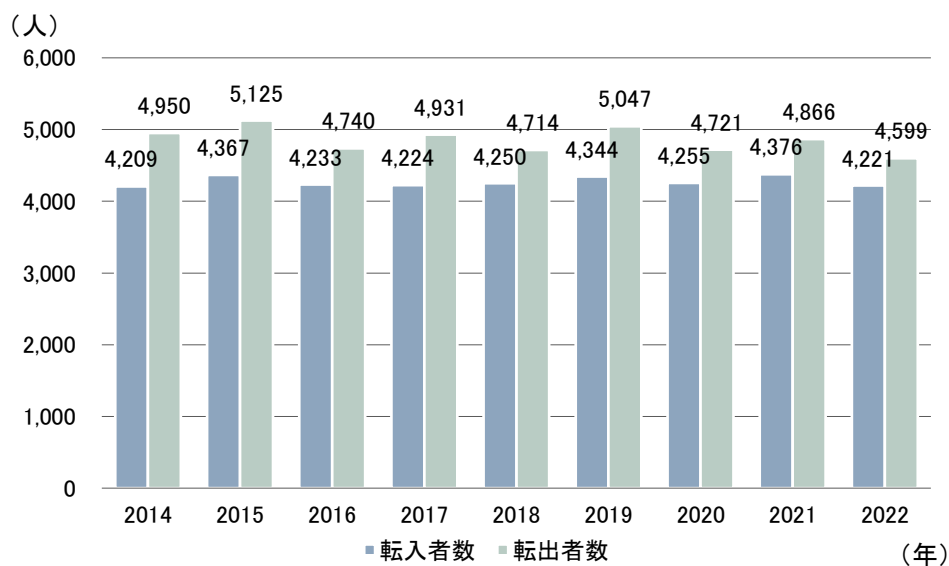


(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

⑥ 人口の社会動態（転出入の状況）

2014年以降では、転入者数は毎年4,300人前後で推移しているが、転出者数は毎年5,000人前後で推移しており、転出超過の状態が続いている。

図表 III-8 転入者数・転出者数の推移



(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(2) 雇用・労働

① 産業大分類別就業者数

門真市の就業者数は2016年から2021年にかけて、1.8%（1,170人）減少している。産業大分類別にみると、増加数が最も大きい業種は製造業（2,130人増加）であり、増加率が最も高い業種は電気・ガス・熱供給・水道業（83.3%増加）である。一方で、減少数が最も大きい業種はサービス業（2,072人減少）であり、減少率が最も高い業種は学術研究、専門・技術サービス業（45.8%減少）となっている。

図表 III-9 産業大分類別就業者数

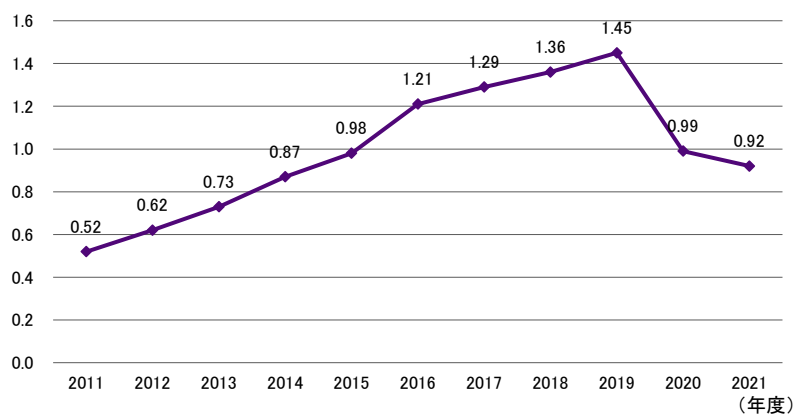
| | 従業者数(人) | | | |
|------------------|---------|--------|--------|-------|
| | 2016年 | 2021年 | 増減数 | 増減率 |
| 総数 | 65,823 | 64,653 | -1,170 | -1.8 |
| 農業, 林業 | 36 | 60 | 24 | 66.7 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | - | - | - | - |
| 建設業 | 2,934 | 3,380 | 446 | 15.2 |
| 製造業 | 18,709 | 20,839 | 2,130 | 11.4 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 24 | 44 | 20 | 83.3 |
| 情報通信業 | 1,720 | 1,130 | -590 | -34.3 |
| 運輸業, 郵便業 | 5,093 | 5,766 | 673 | 13.2 |
| 卸売業, 小売業 | 9,809 | 9,431 | -378 | -3.9 |
| 金融業, 保険業 | 833 | 644 | -189 | -22.7 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 1,441 | 1,565 | 124 | 8.6 |
| 学術研究, 専門・技術サービス業 | 4,321 | 2,343 | -1,978 | -45.8 |
| 宿泊業, 飲食サービス業 | 5,409 | 4,810 | -599 | -11.1 |
| 生活関連サービス業, 娯楽業 | 1,985 | 1,608 | -377 | -19.0 |
| 教育, 学習支援業 | 894 | 1,304 | 410 | 45.9 |
| 医療, 福祉 | 6,788 | 8,026 | 1,238 | 18.2 |
| 複合サービス業 | 387 | 335 | -52 | -13.4 |
| サービス業 | 5,440 | 3,368 | -2,072 | -38.1 |

(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

② 有効求人倍率

有効求人倍率は、2011年から2019年まで一貫して増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年以降は低下傾向となっている。

図表 III-10 有効求人倍率の推移(ハローワーク門真管内)

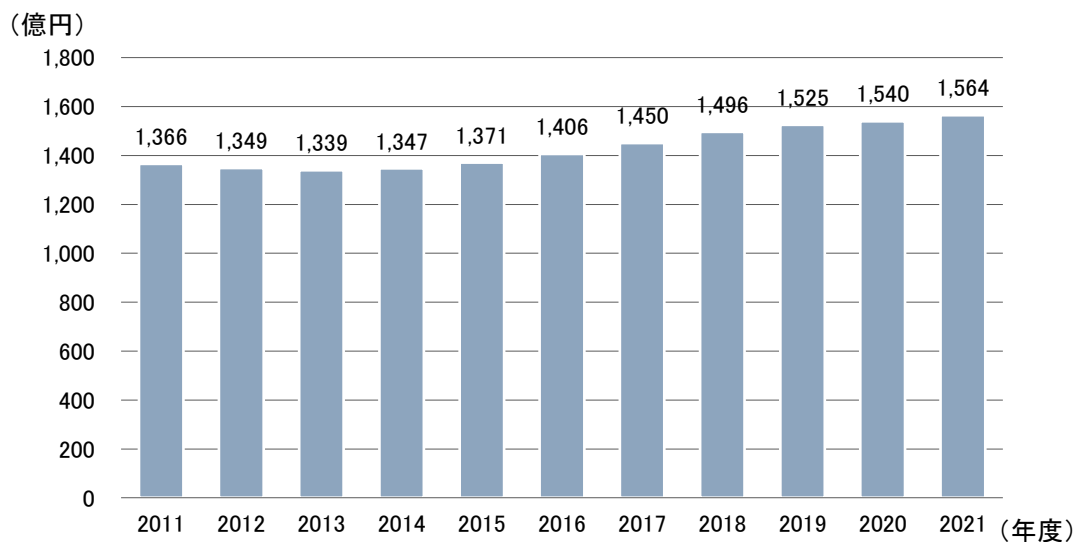


(資料)厚生労働省「大阪労働局統計年報」

③ 課税対象所得

門真市における課税対象所得（個人の所得税の対象となる所得）の合計は、2013年以降増加傾向となっている。

図表 III-11 課税対象所得の推移

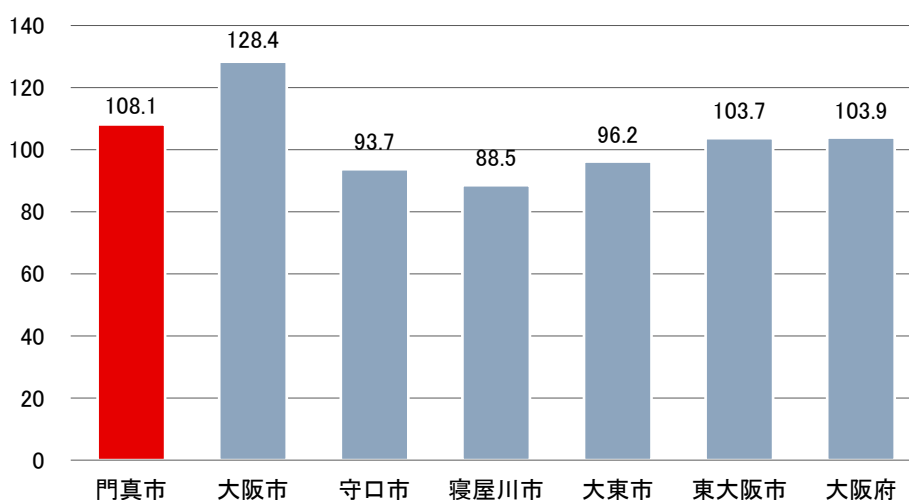


(資料)総務省「統計でみる市区町村のすがた」

④ 昼夜間人口比率

門真市の昼夜間人口比率（昼間人口を夜間人口で除した値）は、108.1であり、通勤・通学等による他地域からの流出よりも、他地域からの流入が多くなっている。大阪市を除くと、近隣の他自治体よりもその割合は高くなっている。

図表 III-12 昼夜間人口比率(2020年)



(資料)総務省「国勢調査」

⑤ 属性別労働力状態（男女別、年齢区分別）

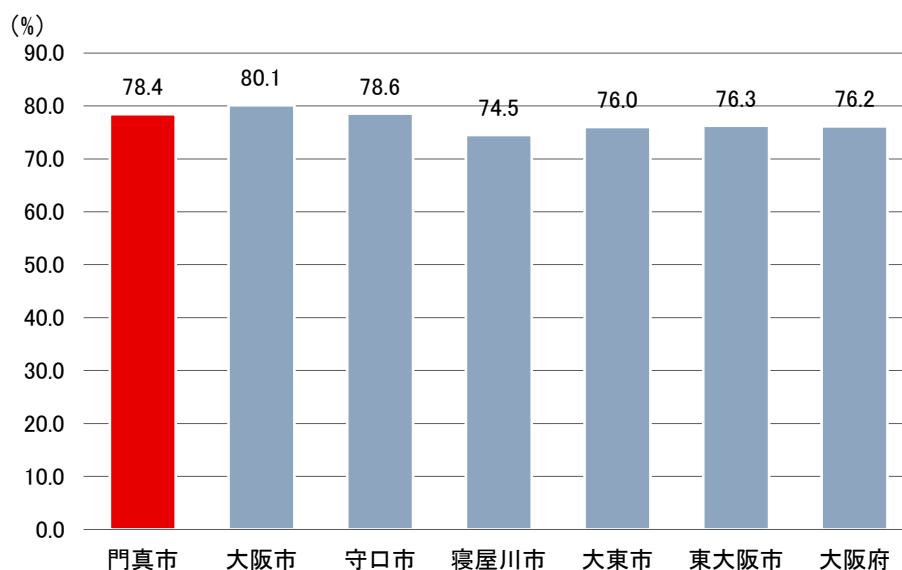
門真市の労働力率は男性が72.4%、女性が53.4%となっている。出産や育児等を理由とする退職や休職により労働力率が低下する30～39歳の女性の労働力率を他地域と比較すると、大阪府全体よりも高い水準となっている。

図表 III-13 年齢5歳階級別労働力人口・労働力率(2020年)

| | 男性 | | 女性 | |
|--------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | 労働力人口 (人) | 労働力率 (%) | 労働力人口 (人) | 労働力率 (%) |
| 総数 | 29506 | 72.4 | 23740 | 53.4 |
| 15～19歳 | 472 | 21.6 | 493 | 23.3 |
| 20～24歳 | 1999 | 79.4 | 1852 | 75.5 |
| 25～29歳 | 2290 | 95.8 | 1895 | 85.0 |
| 30～34歳 | 2038 | 97.0 | 1653 | 79.5 |
| 35～39歳 | 2152 | 96.8 | 1667 | 77.4 |
| 40～44歳 | 2707 | 95.5 | 2246 | 79.6 |
| 45～49歳 | 3928 | 95.4 | 3426 | 80.8 |
| 50～54歳 | 3711 | 95.1 | 3069 | 78.0 |
| 55～59歳 | 3101 | 94.3 | 2414 | 73.1 |
| 60～64歳 | 2175 | 86.0 | 1615 | 62.8 |
| 65～69歳 | 1945 | 65.1 | 1361 | 42.4 |
| 70～74歳 | 1715 | 47.5 | 1207 | 28.0 |
| 75～79歳 | 849 | 29.7 | 550 | 14.3 |
| 80～84歳 | 321 | 16.3 | 199 | 7.2 |
| 85～89歳 | 88 | 9.4 | 64 | 4.0 |
| 90～94歳 | 15 | 5.8 | 22 | 3.5 |
| 95歳以上 | - | 0.0 | 7 | 3.8 |

(資料)総務省「国勢調査」

図表 III-14 女性 30～39歳労働力率(2020年)



(資料)総務省「国勢調査」

(3) 産業の概況

① 事業所数・従業者数の推移

2016年から2021年にかけて、事業所数は6.1%減少し、従業者数は1.8%減少している。

業種別にみると、事業所数では、宿泊業・飲食サービス業、金融業、保険業、卸売業、小売業などで、従業者数では、学術研究、専門技術サービス業、情報通信業、サービス業などで減少率が高くなっている。

図表 III-15 産業大分類別事業所数・従業者数

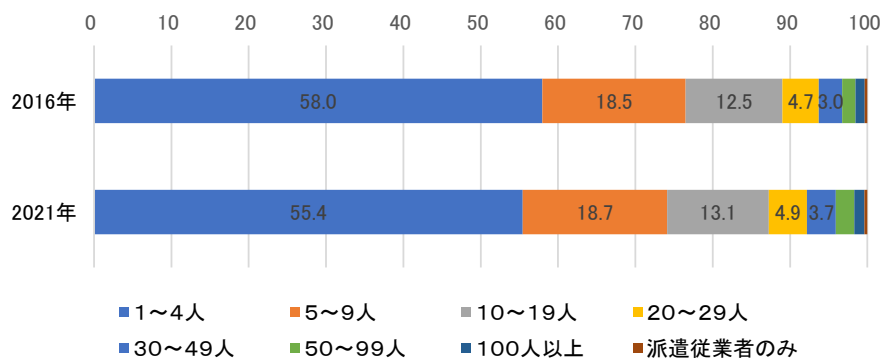
| | 事業所数(事業所) | | | 従業者数(人) | | |
|------------------|-----------|-------|-------|---------|--------|-------|
| | 2016年 | 2021年 | 増減率 | 2016年 | 2021年 | 増減率 |
| 総数 | 5,462 | 5,128 | -6.1 | 65,823 | 64,653 | -1.8 |
| 農業, 林業 | 3 | 5 | 66.7 | 36 | 60 | 66.7 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | - | - | - | - | - | - |
| 建設業 | 412 | 468 | 13.6 | 2,934 | 3,380 | 15.2 |
| 製造業 | 742 | 677 | -8.8 | 18,709 | 20,839 | 11.4 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4 | 6 | 50.0 | 24 | 44 | 83.3 |
| 情報通信業 | 24 | 29 | 20.8 | 1,720 | 1,130 | -34.3 |
| 運輸業, 郵便業 | 285 | 255 | -10.5 | 5,093 | 5,766 | 13.2 |
| 卸売業, 小売業 | 1,114 | 964 | -13.5 | 9,809 | 9,431 | -3.9 |
| 金融業, 保険業 | 70 | 58 | -17.1 | 833 | 644 | -22.7 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 411 | 467 | 13.6 | 1,441 | 1,565 | 8.6 |
| 学術研究, 専門・技術サービス業 | 87 | 101 | 16.1 | 4,321 | 2,343 | -45.8 |
| 宿泊業, 飲食サービス業 | 894 | 706 | -21.0 | 5,409 | 4,810 | -11.1 |
| 生活関連サービス業, 娯楽業 | 476 | 415 | -12.8 | 1,985 | 1,608 | -19.0 |
| 教育, 学習支援業 | 106 | 108 | 1.9 | 894 | 1,304 | 45.9 |
| 医療, 福祉 | 501 | 536 | 7.0 | 6,788 | 8,026 | 18.2 |
| 複合サービス業 | 19 | 19 | 0.0 | 387 | 335 | -13.4 |
| サービス業 | 314 | 314 | 0.0 | 5,440 | 3,368 | -38.1 |

(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

② 従業者規模別事業所数の推移

門真市の事業所は、従業者数1～4名の小規模事業所が約6割を占めているが、2016年から2021年にかけては、その割合がやや減少している。

図表 III-16 従業者規模別事業所数の推移

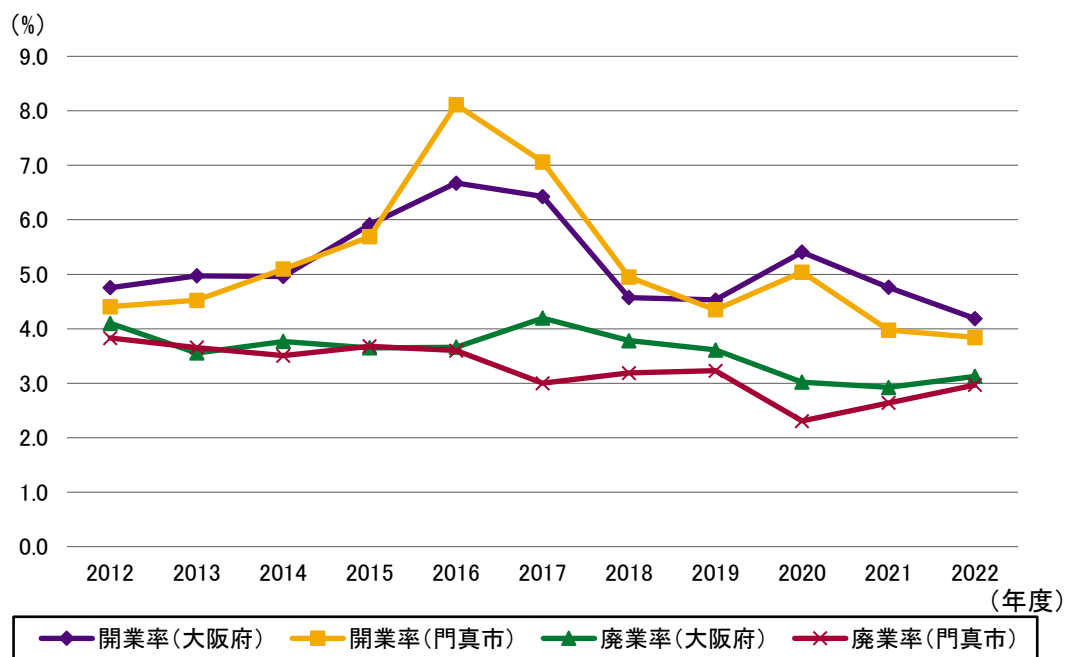


(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

③ 開業率・廃業率の推移

事業所の開業率・廃業率をみると、開業率は2016年度から2018年度にかけて大阪府全体を上回っていたが、2019年度以降は大阪府全体を下回っている。また、廃業率は2017年度以降、大阪府全体を下回る水準で推移している。

図表 III-17 開業率・廃業率の推移(ハローワーク門真管内)



(資料)厚生労働省「大阪労働局統計年報」

④ 産業大分類別付加価値額

産業大分類別の付加価値額をみると、製造業、医療・福祉業、卸売業・小売業の付加価値額が特に大きくなっている。

増加率をみると、宿泊業、飲食サービス業でその伸びが大きくなっている。

図表 III-18 産業大分類別付加価値額

| 産業大分類 | 付加価値額(百万円) | | 増減率 (%) |
|------------------|------------|---------|------------|
| | 2016 | 2021 | |
| 全産業 | 339,102 | 329,871 | -2.7 |
| 農林漁業 | 272 | 255 | -6.3 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | - | - | - |
| 建設業 | 16,953 | 19,162 | 13.0 |
| 製造業 | 132,446 | 133,834 | 1.0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 84 | 133 | 58.3 |
| 情報通信業 | 16,856 | 9,912 | -41.2 |
| 運輸業, 郵便業 | 20,317 | 23,161 | 14.0 |
| 卸売業, 小売業 | 40,088 | 46,502 | 16.0 |
| 金融業, 保険業 | 11,210 | 6,776 | -39.6 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 10,944 | 9,834 | -10.1 |
| 学術研究, 専門・技術サービス業 | 40,109 | 17,792 | -55.6 |
| 宿泊業, 飲食サービス業 | 1,269 | 6,210 | 389.4 |
| 生活関連サービス業, 娯楽業 | 5,679 | 2,869 | -49.5 |
| 教育, 学習支援業 | 3,267 | 3,695 | 13.1 |
| 医療, 福祉 | 25,241 | 30,284 | 20.0 |
| 複合サービス事業 | 1,483 | 1,871 | 26.2 |
| サービス業 | 12,884 | 17,582 | 36.5 |

(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

⑤ 産業別特化係数（産業大分類別）

全国を基準とした付加価値額ベースの特化係数をみると、特に製造業において大きくなっている。

全産業の付加価値額合計値に占める製造業の付加価値額の構成比は、全国では 16.4% であるのに対し、門真市では 40.6% となっていることから、門真市が大きな強みを持つ産業であるといえる。

図表 III-19 産業大分類特化係数(2021 年 付加価値額ベース)

| 産業大分類 | 付加価値額(百万円) | | 構成比 | | 特化係数 |
|------------------|------------|-------------|------|------|-------------|
| | 門真市 | 全国 | 門真市 | 全国 | |
| 全産業 | 329,871 | 336,259,518 | 100 | 100 | - |
| 農林漁業 | 255 | 1,190,189 | 0.1 | 0.4 | 0.22 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | - | 329,165 | - | 0.1 | - |
| 建設業 | 19,162 | 23,576,836 | 5.8 | 7.0 | 0.83 |
| 製造業 | 133,834 | 55,128,019 | 40.6 | 16.4 | 2.47 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 133 | 3,849,527 | 0.0 | 1.1 | 0.04 |
| 情報通信業 | 9,912 | 20,125,383 | 3.0 | 6.0 | 0.50 |
| 運輸業, 郵便業 | 23,161 | 12,860,297 | 7.0 | 3.8 | 1.84 |
| 卸売業, 小売業 | 46,502 | 54,340,918 | 14.1 | 16.2 | 0.87 |
| 金融業, 保険業 | 6,776 | 18,170,705 | 2.1 | 5.4 | 0.38 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 9,834 | 12,049,766 | 3.0 | 3.6 | 0.83 |
| 学術研究, 専門・技術サービス業 | 17,792 | 22,322,110 | 5.4 | 6.6 | 0.81 |
| 宿泊業, 飲食サービス業 | 6,210 | 6,668,695 | 1.9 | 2.0 | 0.95 |
| 生活関連サービス業, 娯楽業 | 2,869 | 5,084,015 | 0.9 | 1.5 | 0.58 |
| 教育, 学習支援業 | 3,695 | 7,057,317 | 1.1 | 2.1 | 0.53 |
| 医療, 福祉 | 30,284 | 72,758,554 | 9.2 | 21.6 | 0.42 |
| 複合サービス事業 | 1,871 | 2,384,648 | 0.6 | 0.7 | 0.80 |
| サービス業 | 17,582 | 18,363,375 | 5.3 | 5.5 | 0.98 |

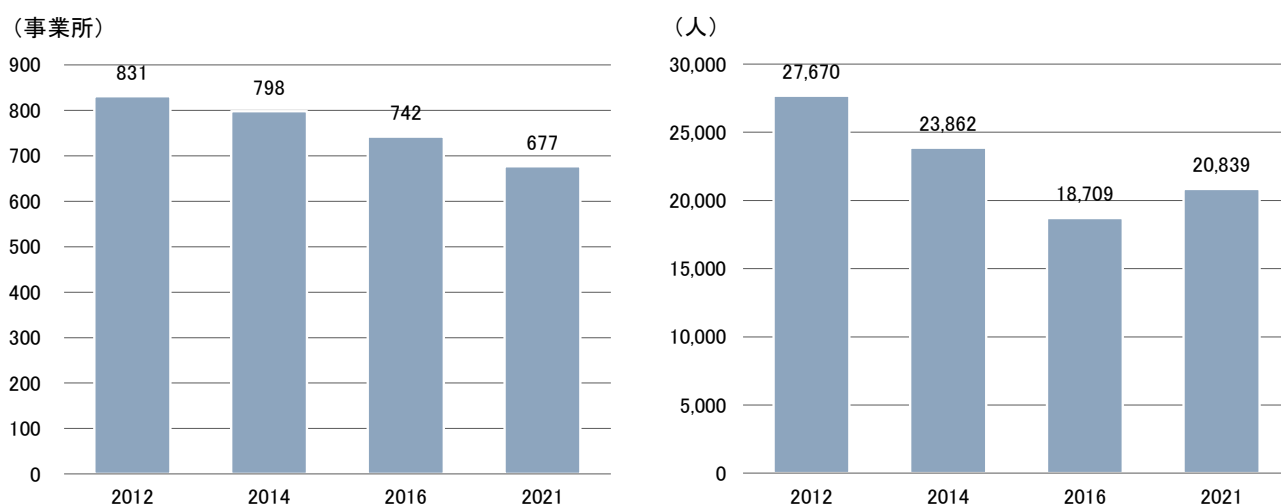
(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(4) 製造業の動向

① 製造業事業所数、従業者数の推移

事業所数は2012年から2021年にかけて減少傾向となっている。その一方で、従業者数については、2016年まで減少傾向となっていたが、2021年には増加に転じており、20,000人を超える水準となっている。

図表 III-20 製造業事業所数、従業者数の推移

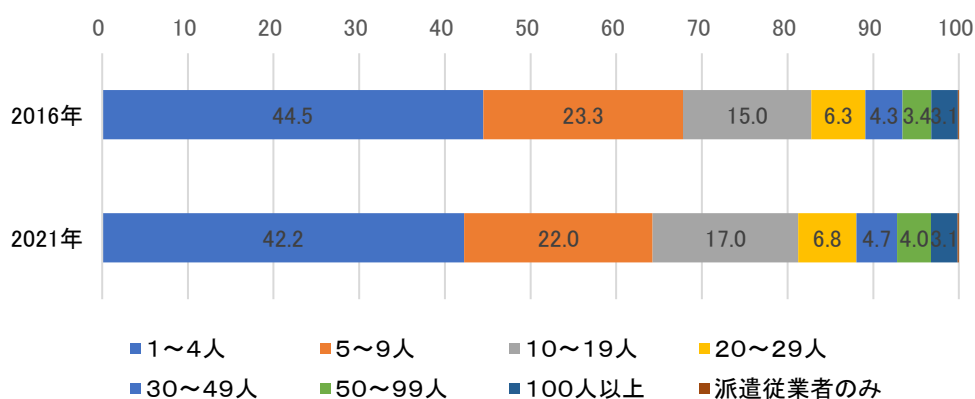


(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」「経済センサス-基礎調査」

② 従業者規模別事業所数の推移（製造業）

門真市の製造業の事業所は、従業者数1～4名、5～9名の小規模事業所が全体の約6割を占めているが、2016年から2021年にかけては、その割合がやや減少している。その一方で、10～19名、20～29名、30～49名、50～99名の事業所の割合はやや増加している。

図表 III-21 従業者規模別事業所数の推移（製造業）

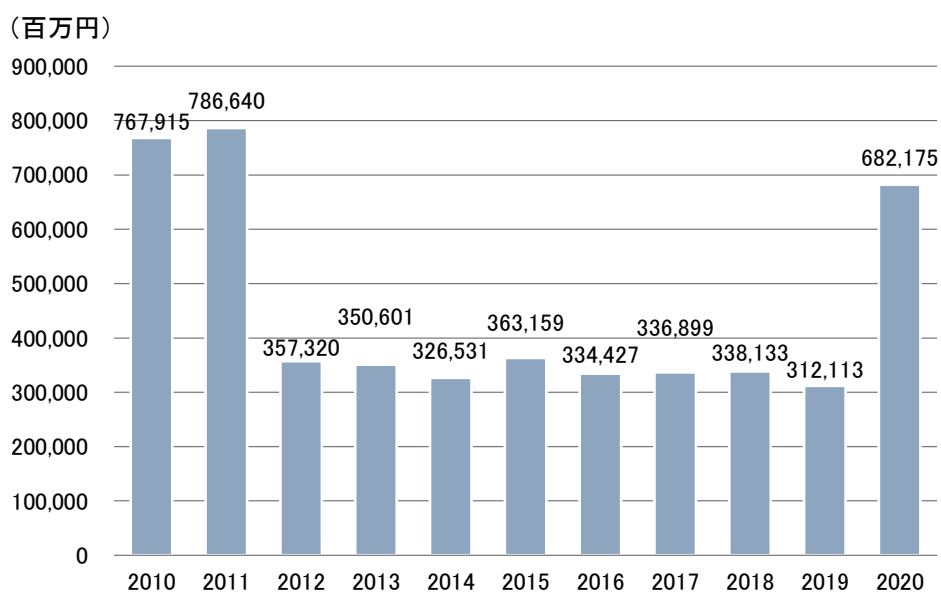


(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

③ 製造品出荷額の推移

製造品出荷額は、2011年から2012年にかけて大幅に下落し、その後は3,500億円前後で推移していたが、2019年から2020年にかけて大幅に増加している。

図表 III-22 製造品出荷額の推移



(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」「工業統計調査」

(注)従業者4人以上の事業所について集計したもの

④ 産業中分類別事業所数・従業者数

産業中分類別に 2016 年から 2021 年にかけての事業所数、従業者数の変化をみると、事業所数については、概ねどの分類においても、10 事業所程度の増減であり、大きな変化は見られない。

一方で、従業者数については、特に、生産用機械器具製造業で、2016 年から 2021 年にかけて、419.9% (4,014 名) の増加となっており、大きな変化が生じている。

図表 III-23 産業中分類別事業所数・従業者数(製造業)

| 産業中分類 | 事業所数(事業所) | | | 従業者数(人) | | |
|-------------------|-----------|-------|--------|---------|--------|--------|
| | 2016年 | 2021年 | 増減率(%) | 2016年 | 2021年 | 増減率(%) |
| 製造業 | 742 | 677 | -8.8 | 18,709 | 20,839 | 11.4 |
| 食料品製造業 | 17 | 14 | -17.6 | 403 | 507 | 25.8 |
| 飲料・たばこ・飼料製造業 | 3 | - | - | 25 | - | - |
| 繊維工業 | 45 | 32 | -28.9 | 260 | 195 | -25.0 |
| 木材・木製品製造業 | 9 | 7 | -22.2 | 23 | 122 | 430.4 |
| 家具・装備品製造業 | 30 | 35 | 16.7 | 4,765 | 1,408 | -70.5 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 45 | 39 | -13.3 | 886 | 761 | -14.1 |
| 印刷・同関連業 | 37 | 35 | -5.4 | 574 | 607 | 5.7 |
| 化学工業 | 12 | 12 | 0.0 | 879 | 815 | -7.3 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | 4 | 5 | 25.0 | 16 | 46 | 187.5 |
| プラスチック製品製造業 | 70 | 61 | -12.9 | 785 | 630 | -19.7 |
| ゴム製品製造業 | 3 | 5 | 66.7 | 9 | 42 | 366.7 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 5 | 2 | -60.0 | 63 | 47 | -25.4 |
| 窯業・土石製品製造業 | 7 | 9 | 28.6 | 224 | 253 | 12.9 |
| 鉄鋼業 | 24 | 18 | -25.0 | 219 | 184 | -16.0 |
| 非鉄金属製造業 | 10 | 7 | -30.0 | 41 | 59 | 43.9 |
| 金属製品製造業 | 153 | 147 | -3.9 | 1,702 | 1,899 | 11.6 |
| はん用機械器具製造業 | 46 | 47 | 2.2 | 2,242 | 3,973 | 77.2 |
| 生産用機械器具製造業 | 88 | 77 | -12.5 | 956 | 4,970 | 419.9 |
| 業務用機械器具製造業 | 17 | 17 | 0.0 | 265 | 137 | -48.3 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 21 | 14 | -33.3 | 543 | 260 | -52.1 |
| 電気機械器具製造業 | 49 | 46 | -6.1 | 1,773 | 1,742 | -1.7 |
| 情報通信機械器具製造業 | 3 | 5 | 66.7 | 1,642 | 1,892 | 15.2 |
| 輸送用機械器具製造業 | 14 | 12 | -14.3 | 168 | 100 | -40.5 |
| その他の製造業 | 30 | 31 | 3.3 | 246 | 190 | -22.8 |

(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注)従業者 4 人以上の事業所について集計したもの

⑤ 産業中分類別製造品出荷額、付加価値額

産業中分類別に 2016 年から 2021 年にかけての製造品出荷額、付加価値額の変化をみると、前頁の従業者数と同様に、生産用機械器具製造業で大きな伸びが見られる他、化学工業においても、大きな伸びが見られている。

図表 III-24 産業中分類別製造品出荷額、付加価値額(製造業)

| 産業中分類 | 製造品出荷額等(万円) | | | 粗付加価値額(万円) | | |
|-------------------|-------------|------------|---------|------------|------------|---------|
| | 2016年 | 2021年 | 増減率(%) | 2016年 | 2021年 | 増減率(%) |
| 製造業 | 36,315,942 | 68,217,534 | 87.8 | 14,722,512 | 31,909,736 | 116.7 |
| 食料品製造業 | 473,422 | 475,289 | 0.4 | 253,403 | 185,893 | -26.6 |
| 繊維工業 | 195,744 | 204,565 | 4.5 | 88,770 | 104,487 | 17.7 |
| 木材・木製品製造業 | X | 477,881 | - | X | 105,375 | - |
| 家具・装備品製造業 | 4,652,741 | 5,033,547 | 8.2 | 965,107 | 1,014,825 | 5.2 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 2,474,795 | 2,614,565 | 5.6 | 669,695 | 739,679 | 10.5 |
| 印刷・同関連業 | 875,648 | 1,043,374 | 19.2 | 334,616 | 352,323 | 5.3 |
| 化学工業 | 583,712 | 2,583,031 | 342.5 | 266,676 | 1,451,895 | 444.4 |
| 石油製品・石炭製品製造業 | X | 221,104 | - | X | 80,051 | - |
| プラスチック製品製造業 | 508,487 | 706,551 | 39.0 | 257,804 | 385,032 | 49.4 |
| ゴム製品製造業 | X | 71,292 | - | X | 30,266 | - |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | X | X | - | X | X | - |
| 窯業・土石製品製造業 | X | 188,934 | - | X | 93,549 | - |
| 鉄鋼業 | 1,422,875 | 1,369,503 | -3.8 | 216,030 | 183,948 | -14.9 |
| 非鉄金属製造業 | 25,971 | 70,522 | 171.5 | 14,222 | 35,695 | 151.0 |
| 金属製品製造業 | 2,755,150 | 3,642,221 | 32.2 | 1,278,582 | 1,352,724 | 5.8 |
| はん用機械器具製造業 | 1,900,743 | 2,019,059 | 6.2 | 979,652 | 976,114 | -0.4 |
| 生産用機械器具製造業 | 1,812,779 | 37,593,985 | 1,973.8 | 910,075 | 20,432,161 | 2,145.1 |
| 業務用機械器具製造業 | 190,215 | 114,158 | -40.0 | 102,989 | 53,885 | -47.7 |
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 474,112 | 985,920 | 108.0 | 172,920 | 545,886 | 215.7 |
| 電気機械器具製造業 | 6,977,437 | 4,764,545 | -31.7 | 2,565,002 | 1,729,953 | -32.6 |
| 情報通信機械器具製造業 | X | X | - | X | X | - |
| 輸送用機械器具製造業 | 297,663 | 92,301 | -69.0 | 109,827 | 49,788 | -54.7 |
| その他の製造業 | 176,604 | 154,902 | -12.3 | 97,508 | 52,800 | -45.9 |

(資料)総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(注)従業者 4 人以上の事業所について集計したもの